

令和8年度材料試験センター移転に伴う
試験装置等移設等委託業務に関する
入札説明書

- ・ 質問書（別記様式1）
- ・ 入札参加資格確認申請書（別記様式2）
- ・ 誓約書（別記様式3）
- ・ 担当者届（別記様式4）
- ・ 入札書（別記様式5）
- ・ 委任状（別記様式6）
- ・ 入札辞退届（別記様式7）
- ・ 営業概要書（別記様式8）
- ・ 同種業務の履行証明書（別記様式9）

添付資料

委託契約書（案）
仕様書

※ 附属書類の記載内容の無断転載及び本入札以外の目的で使用することを禁止する。

佐賀県 県土整備部 建設・技術課

この入札説明書は、令和8年度材料試験センター移転に伴う試験装置等移設等業務委託契約に関する入札執行及び契約の締結について、入札参加者及び契約締結者が留意すべき事項を記したものであり、入札参加希望者は次の事項を熟知の上、入札書等を提出されるようお願いします。

1 公告日 令和8年5月12日

2 競争入札に付する事項

- (1) 契約名 令和8年度材料試験センター移転に伴う試験装置等移設等業務委託
- (2) 委託業務の仕様 別添「仕様書」による。
- (3) 委託期間 契約締結の日から令和8年8月31日まで。ただし、原則として令和8年7月31日までに、新たに建設した材料試験センター（佐賀市鍋島町八戸溝114番地）に試験環境を復元し、全ての試験を行える体制を整えるよう作業を行うものとする。
なお、本委託業務の実施において不測の事態が発生する等、やむを得ない事情がある場合は、収支等命令者との協議のうえ、実施期間を延長することができる。
- (4) 業務場所 別添「仕様書」による。

3 入札参加者の資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

なお、資格要件確認のため、佐賀県警察本部に照会する場合がある。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (3) 開札の日の6か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。
- (4) 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
- (5) 自己又は自社の役員等が次のいずれにも該当する者でないこと及び次のイからキまでに掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77

- 号) 第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- イ 暴力団員 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (6) 作業要員に対しての教育体制等 (作業知識、信頼性、健康管理、個人情報保護等) が完全に整っていること。
- (7) 本委託業務に関する責任者を定め、収支等命令者の指示及び指導に対して迅速な対応ができ、並びに連絡を受けた場合に速やかに対応できること。
- (8) 土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律 (昭和23年法律第178号) に規定する休日並びに深夜時間帯も対応可能であること。
- (9) 国、地方公共団体その他知事が別に定める団体 (以下「国、地方公共団体等」という。) との間において、本委託業務と同種かつ同規模の委託業務 (以下「類似業務」という) の契約を締結し、これらのうち過去2年間に履行期限が到来した契約を適正に履行した実績を有していること。
- なお、ここでいう類似業務とは、本委託業務と同規模の物品 (各種精密機器等) 移設業務をいい、什器類等の一般物品に限定した作業のみを履行したものや、小規模な運搬作業等の履行実績は除く。
- (10) 本委託業務の遂行にあたり、保険金額1事故につき50,000,000円以上の移設物件相応額の請負業者賠償責任保険に加入していること。また、1事故につき最低10,000,000円以上の組立保険に直接加入していること。
- (11) 国土交通大臣又は地方運輸局長から一般貨物自動車運送事業の許可を受けており、一般貨物自動車運送事業の許可書、運行管理者証の写しを提出できること。
- (12) 仕様書に定める「移設物件表」上で、ランク「A」に指定されている移設物件について、メーカー及びメーカーが指定する業者とともに作業を請け負うことができる直接の履行証明書を入札前に提出できること。
- (13) 仕様書の6の(8)に定める移設物件仮置き用建物を用意できること。

4 入札手続きに関する事項

(1) 担当課

郵便番号 840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号

佐賀県県土整備部建設・技術課 入札・契約担当（新館8階）

電話 0952-25-7102

ファクス 0952-25-7317

E-mail : kensetsu-gijutsu@pref.saga.lg.jp

(2) 入札説明書の交付方法及び交付期間

ア 交付方法 佐賀県ホームページに掲載(URL:<http://www.pref.saga.lg.jp/>)

(関連ファイルをダウンロードすること。)

イ 交付期間 令和8年5月12日(火) から 令和8年5月18日(月) 午後5時まで

(3) 入札説明書等に対する質問書の受付等

本業務の内容及び入札手続等に関する質問については、別記様式1「質問書」により行うこと。

ア 質問提出期限 令和8年5月18日(月) 午後5時まで。

イ 質問提出方法 電子メールによる。

ウ 回答 令和8年5月20日(水) までに質問のあった者に対しては電子メールで回答し、県のホームページ上で閲覧に供する。

(4) 入札参加資格の確認

ア 入札に参加しようとする者(以下「入札者」という。)は、イの提出期限までに別に定める入札参加資格確認申請書(別記様式2)に次に掲げる資料等を添付のうえ、4の(1)まで郵送又は持参し、競争入札参加資格の確認を受けること。

(ア) 会社概要に関する資料(パンフレット・定款等)

(イ) 営業概要書(別記様式8)

(ウ) 同種業務の履行証明書(別記様式9)

(エ) 誓約書(別記様式3)

(オ) 担当者届(別記様式4)

イ 提出期限 令和8年5月18日(月) 午後5時

(郵送による場合は、一般書留、簡易書留その他配達記録が残る方法に限るものとし、上記イの提出期限までに必着とする。また、封筒に「令和8年度材料試験センター移転に伴う試験装置等移設等業務委託に係る資格審査書類在中」と朱書きすること。) 期限までに提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和8年5月22日(金)までに通知する。

(5) 入札参加者の資格の喪失

入札参加者は、入札日時までにおいて、次のいずれかに該当することとなったときは、入札者の資格を失うものとする。

ア 入札参加者について、仮差押え、仮処分、競売、破産、更生手続開始、特別清算開始又は再生手続開始の申立てがなされたとき。

- イ 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難と見込まれるとき。
- ウ 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けたとき又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者であることが判明したとき。
- エ 自己又は自社の役員等が、3の(5)のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は3の(5)のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。
- オ その他本件契約に際し、契約履行が困難になるとみられる事由が発生したとき。

(6) 入札書の提出方法

入札書（別記様式5）を4の(7)の場所に直接持参し、又は4の(1)の部局に郵送すること。

なお、郵送の場合は書留郵便とし、令和8年5月28日（木）午後5時までに4の(1)の部局に必着とする。

(7) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和8年5月29日（金）午前10時

イ 場所 佐賀市城内一丁目1番59号 佐賀県庁新館6階 61号会議室

なお、変更の場合は、入札参加者に対し別途連絡する。

(8) 入札方法に関する事項

ア 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札をする場合は、入札前に委任状（別記様式6）を提出するものとする。代理人が入札する場合は、入札書に入札参加者の氏名又は名称若しくは商号並びに代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載しておかなければならない。

イ 入札書は、直接に提出する場合は封筒に入れ密封し、かつ、封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和8年度材料試験センター移転に伴う試験装置等移設等業務委託の入札書在中」と記載する。郵便により提出する場合は二重封筒とし、入札書を内封筒に入れ密封のうえ、当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記載し、外封筒の封皮には「令和8年度材料試験センター移転に伴う試験装置等移設等業務委託の入札書在中」と記載しなければならない。

- (9) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札価格」という。）に100分の110を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (10) 入札価格の表示はアラビア数字を用い、頭初に「金」を、末尾に「円」を記入し、又は頭初に「¥」の記号を、末尾に「-」の記号を付記すること。

5 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内で最低の価格をもって申し込みを行った者を契約の相手方とする。
- (2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 開札の結果、落札者がいないときは直ちに再度の入札を行う。ただし、郵送により入札書を提出したものが開札に立ち会っていない場合には、再度入札は、後日改めて行う。

再度入札は 2 回を限度とし、再度入札においても落札者がいない場合は、2 回目の再度入札において有効な入札を行った者のうち、最低の価格で入札した者と随意契約の協議を行い、合意を得た場合、その者と契約の締結を行う。

- (4) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない県職員を立ち合わせてこれを行う。

6 入札保証金及び契約保証金 公告による。

7 入札の無効

次のいずれかに該当する者が行った入札は、無効とする。

なお、無効入札をした者は、再度の入札に加わることができない。

- (1) 入札参加資格のない者又は入札参加条件を満たさない者
- (2) 競争入札参加資格確認において虚偽の申告を行った者
- (3) 当該入札について不正行為を行った者
- (4) 入札書の金額、氏名について誤脱又は判読不可能なものを提出した者
- (5) 入札書の文字及び記号について消滅しやすい方法で記入されたものを提出した者
- (6) 入札書の誤字、脱字等により意思表示が不明確であるものを提出した者
- (7) 入札価格の記載において 9 の(4)の要件を満たさない入札書を提出した者
- (8) 入札書の金額を訂正したものを提出した者
- (9) 1 人で 2 以上の入札をした者
- (10) 代理人でその資格のないもの
- (11) 期限内に入札を行わない者
- (12) 保証金を納入しない者及び保証金の納入額が不足する者
- (13) 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 95 号（錯誤）により取り消すことが認められるものを提出した者

(14) 上記に掲げるもののほか、法令又は入札に関する条件に違反した者

8 入札の撤回等

入札書の記載事項の訂正は認めない。修正を行う場合は新たな用紙に記載すること。

入札者は、その提出した入札書の撤回、書換え又は引換えをすることができない。

9 入札又は開札の中止

(1) 入札に参加し、及びこれに関係を有する者が、共謀結託その他の不正行為を行い、又は行おうとしていると認めるときは、これを中止する。

(2) 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。

なお、この場合における損害は、入札参加者の負担とする。

10 入札の延期

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができない場合は延期することもあるので、事前に2の部局に確認すること。

11 入札の辞退

入札参加者は、入札書提出前までいつでも入札を辞退することができるが、辞退する場合は、速やかに辞退届を提出すること。

なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後に不利益な取扱いを受けるものではない。

12 契約書作成の要否 要

13 その他

(1) 入札及び契約の手續並びに契約の履行に用いる言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札参加者及び入札者は、参加にあたって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(3) 公告内容に質問がある場合は、質問書（別記様式1）に質問内容を記載し、令和8年5月18日（月）午後5時までに4の電子メールアドレスへ送信すること。

回答は令和8年5月20日（水）までに質問のあった者に対しては電子メールで回答し、県のホームページ上で閲覧に供する。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約を締結しないことがある。

(6) 本入札執行については、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令、地方公共団体の物品又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成7年政令第372号）、規則及び佐賀県特定調達契約規則（平成7年佐賀県規則第64号）の定めるところによる。

(7) この調達契約は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第4条に規定する特定調達契約である。